

令和4年9月30日

渡辺(ひ)委員

公明党の渡辺でございます。よろしくお願いいたします。

まず、私のほうからは、先行会派も質問が出ましたけれども、スポーツ推進計画の見直しの素案に基づいて質問させていただきたいと思いますが、特にその中でも、報告資料にはありましたが、これまでの主な成果の一つとして、総合型地域スポーツクラブでの研修や巡回・相談など、スポーツ活動を広げる環境づくりを推進したという記載がありました。本当に地域のスポーツクラブ、それは地域におけるスポーツ推進の担い手と、また地域のコミュニティーの中心と、非常に重要だと思います。なおかつ、先ほど来、質疑がありましたけれども、部活動の地域移行というようなことを考えると、さらに役割は大きくなるのかなという気がします。

そこで、総合型の地域のスポーツクラブについて、何点か、まずは確認も含めて質問をさせていただきたいと思います。

まず、初めに、スポーツクラブの登録と認証制度、これは今年度からスタートしたと聞いておるんですが、その内容について確認させていただきたいと思います。

スポーツ課長

登録認証制度でございます。

日本スポーツ協会と都道府県スポーツ協会が整備した制度でございまして、令和4年4月にまず登録する制度からスタートしたというところでございます。この登録に関しましては、総合型地域スポーツクラブ全国協議会、これが日本スポーツ協会の中にございますが、そこが定める基準を具備していると認められる総合型クラブを、まずは登録クラブとして認定することとございます。今年度、今年11月に初年度予備登録がなされる予定で動いておりまして、現在、県内98ある総合型地域スポーツクラブの中で44のクラブが登録申請手続中と聞いております。

その次の認証でございまして、こちら全国協議会が定めるタイプ別の認証基準を具備していると認められる登録クラブを認証するものですが、具体的な運用がまだ始まっていないとお聞きしております。

こちら登録認証制度を進めることにより、クラブの認知度は向上する、あるいはクラブ活動の幅が広がるといった効果も期待されると思っております。

渡辺(ひ)委員

制度がスタートしたばかりでこれからということだと思いますし、認証が本当にされるとなると、クラブの質とか様々なことが今後問われてくるんだと思うんですが、それ以前にまず、この数が、98という今御答弁ありましたけれども、それで本来神奈川の中のある程度地域別に網羅されているのかという、若干くくりが違うと思うんですね。それじゃ、現在の設置状況、もし市域別に少し踏まえて状況説明していただくと助かるんですが。よろしくお願いいたします。

スポーツ課長

創設済スポーツクラブ、98クラブでございますが、さらにまだ設立準備中というクラブが三つございます。こちらは秦野市、葉山町、二宮町で今設立準備中というところでございます。

現在29の市町村で設置されているんですが、残念ながら海老名市、大井町、中井町、それから湯河原町の4市町では未設置というふうになっておる状況でございます。

渡辺(ひ)委員

そうなってくると、本格的な制度がスタートしたということの中で、準備にも至っていないという市町が幾つかあるという今御答弁でした。

この未設置の市町はなぜ設置ができていないのか、何か理由が分かれば教えてほしいんですけども。これもさっき言っていたけれども、それに対しての支援というのは県として何か行っているのか、併せて教えていただきたいと思えます。

スポーツ課長

未設置の市町に関しましては、総合型地域クラブを目指しているクラブが地域にはあるんですけども、自立した運営が現状では難しいなどという理由があると聞いております。海老名市に関しては、市の基準がクリアできるクラブがありますが、まだ残念ながら湯河原町には目指す団体がないというふうにお聞きしておるところでございます。

県のクラブに対する支援としましては、スポーツ振興くじ助成金を活用しまして、未設置の市町、あるいは創設済のクラブを巡回するクラブ育成や運営のために相談支援を行うクラブアドバイザーを県立スポーツセンターに配置しております。これは、スポーツ振興助成くじを財源としております。

それから、スポーツ振興くじ助成金として、総合型地域スポーツクラブの創出支援事業がございますので、この活用に向けた情報提供などを県から関係団体に行っているところでございます。

渡辺(ひ)委員

一つ確認ですが、県の取組は分かりました。t o t oの財源を活用して様々行っていくということだと思うんですけども、実際に今年度は難しいかもしれませぬけれども、今残った海老名以外の市町の地域スポーツクラブの設置の可能性というか、方向性というか、それは県で今どう考えていますか。

スポーツ課長

何分、相手があることで、受皿になる団体があることでございますので、もし可能であれば、例えば大井町、中井町辺りのところには、状況を町村の皆さんから行政担当のほうからお聞きするなども必要かなというふうには思っています。

ただ、今のところ、具体的にこういう支援をすれば団体が総合型地域スポーツクラブに格上げするようなことはなかなか難しいのかなというふうには思っている次第でございます。

渡辺(ひ)委員

先ほど来、質疑になっていきますけれども、例えば先ほどの議論の中で、部活

動の地域移行なんて考えると、あまり悠長に考えていける課題じゃないですよ。ね。設立しても、それでその総合型クラブが全部そういうものを受皿になるかならないかという課題もありますけれども、ただ、選択肢の一つとしてやっぱりそういうものをちゃんと先につくって行ってあげないと、そういうものも解決していかないという問題があると思うんですね。

さらには、ここでずっと議論になっているように、スポーツの普及だとか、率を向上させるという意味からは、やっぱり一つの核になるのはこの総合型スポーツクラブだと思いますんで、行政ができないようなことも、こういうクラブが出来上がれば、地域の中で市町村と一緒にになって様々取組が進むということもあるんで、そうするとあまりのんびりしているような課題ではないなと思いますので、そういう点では、課長が言っていた取組をぜひお願いをしたいなと思います。

その上で、既存のクラブについての支援について、確認させてもらいたいと思います。

この運用の指導者の確保が非常に重要だと思いますけれども、指導者の確保と育成は、これ、様々議論がありますけれども、現状、県としてはどのように支援をしているのか、確認をしたいと思います。

スポーツ課長

県立スポーツセンターの中には、総合型地域クラブのネットワークの中心となる広域スポーツセンター機能、そこを指定しております。そこでございます。その広域スポーツセンターの事業の一つとして、スポーツクラブマネジメント講座を開催しております、クラブの運営に必要なマネジメントについて研修する機会、そんなのも設けたりしておるところでございます。

渡辺(ひ)委員

しっかり対応してもらいたいなと思いますね。

地域スポーツクラブって、私も幾つかお伺いをしたことがあるんですね。そうすると、例えば、一例だけでも、県が造って支援していただいた善行にあるスポーツセンターの中に、神奈川県障がい者スポーツ協会ありますよね。これは協会だから議論にはしません、これなんかは事務局がしっかりあって、常駐の方々がいらっしやって、そこでいろんなことを企画したり、様々地域に発信したり、またスポーツ団体と連携をしたり、様々やる中核になっているわけですね。それからすると、スポーツクラブの運営についても、指導者も当然そうですけれども、運営の体制というか、そういうものもしっかりしていけないと、様々な運営の今後の展開というのはできないと思うし、指導者の育成ということについても、やっぱりそういうところがしっかりコントロールしていけないと、私はうまくいかないと思いますね。それも加味してよろしく願い申し上げます。

今度はもうちょっと別の角度で、総合型地域スポーツクラブ、これ、それぞれの地域によって成り立ちも様々あって、特色があるんだと思うんですね。これは理解するわけですがけれども、ただ、今後のことを考えると、スポーツクラブの中により多くの競技ができるということは非常に重要になってくると思うんですが、現状は一つのクラブでどれぐらいの競技数、数を実施しているのか、

ちょっと確認したいと思います。

スポーツ課長

総合型地域スポーツクラブは、もともと複数の競技をする、多種目を扱うというようなクラブを想定して設定いたしております。クラブにもよりますが、一つのクラブで2種目以上となっておりますから、2種目から多いところでは26種目を実施しているところもございます。

活動種目として多いのが、サッカーであったり、健康体操、フットサル、バドミントン、バスケットボールなどが挙げられます。活動種目で、またほかであまりないんですけどもというところで、特徴的な種目としましては、大磯町の団体がシュノーケリングをやっている団体がございます。秦野市で登山、クライミング、これは地の利を生かしてやっているというような団体もあるところでございます。

渡辺(ひ)委員

分かりました。平均的にいうと、幾つという捉え方をしたらいいのでしょうか。2から26という非常に幅があって、26に近いクラブがたくさんあればそれでいいんですけども、2に近いクラブがたくさんあったんでは問題があると思うんですが、その辺は分かりますか。

スポーツ課長

平均を取りましたところ、1団体当たり約5種目というふうになっておるところでございます。

渡辺(ひ)委員

了解しました。ごめんなさいね。

やっぱりその辺が課題だと思うんですね。やっぱり今後の重要なスポット、要は中核になるところがどの程度競技数が実施されているのか。当然、それイコールそれに関する指導者の数というのもやっぱりリンクしてくるんだと思うんですね。なので、その辺はしっかり把握した上で、今後対策を練ってもらいたいと思います。

その上で、先ほど来、この委員会でも質問がありましたが、先ほどの子供の運動の場ということで、先行会派から質問がありまして、様々質疑も以前からされていますけれども、今の種目の問題ともリンクするような気がするんですが、スポーツクラブの活動の場所、実際にどのような場所で活動をしているのか。また、活動の場所が、実際十分なんだと思いますけれども、どの程度の状況なのか、ちょっと教えてもらいたい。

スポーツ課長

それぞれの競技に合わせました体育館やグラウンドなど、県や市町村のスポーツ施設や学校の体育施設を借りて活動しているクラブが多く、自前の施設を有して活動しているクラブはほとんどないというのが現状でございます。

そのため、十分な活動が行われているとは言える状態とは言えないと思います。活動場所の確保が大きな課題になっているというのは認識しているところでございます。

渡辺(ひ)委員

これも大きな課題だと思うんですね。

先ほど、先行会派の質疑の中で、今後の取組として、今現在やっている学校の新たな施設の開放、その質疑があつて答弁もありました。ただ、実際は学校施設というのは、学校自体も使っているの、スポーツという全体からすれば、それで使われることも当然あつてしかるべきだし、そっちが優先されるべきだと思うんですけれども、要は県全体のスポーツの振興と考えれば、やっぱり地域のスポーツクラブ、非常に重要な取組なので、この方々がしっかり取り組める場所、これを確保していくってすごく重要な話で、まず場所が確保を安定的にされないと、各クラブでも、さっき言った競技の種目の拡充だとか、若しくは競技の実施の回数の拡充だとかいうことにつながっていかないと思うんですよ。これについては、今後どのように取り組んでいくのか、もし分かれば。

スポーツ課長

まずは、今現状であるところ、これ、かなり今県立スポーツ施設でも予約がかなり埋まっていて、なかなか取りづらいう状況がございます。実際、学校開放していただいているところも、大きく使われてきているということも現状ありますので、また、まだ使えるグラウンドがあつたりする民間企業に働きかけたりすることも必要になってくる場面もあるかと思ひます。今後、その課題については検討してまいりたいと思ひております。

渡辺(ひ)委員

様々な課題があることは重々承知の上で、質問させていただいておりますけれども、特に今回の新しい計画、この素案の見直しをして、各数値目標を達成しようということになれば、この委員会の中で様々な質疑された問題、私も今聞かせていただいた課題、こういうものもやっぱりしっかり解決していかなければ、なかなか実質的な目標達成は難しいのかなというふうに思ひますので、その辺しっかり対応していただきたいと思ひますけれども、特に私のほうからは、地域のスポーツクラブ、より重要な新しい取組、しっかりお願いをしたいと思ひます。よろしくお願ひしたいと思ひます。

本当は、先ほどの部活動の関係も聞きたかったんですが、先ほどかなり掘り下げて質疑されたので、私どもも同じ意見を持っておりますので、それは併せて、ご理解願ひたいと思ひますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

次に、報告資料にもありましたが、今回の計画の見直しの中にもありました、今回の計画の見直しの中の設定する数値目標、この中に新しい目標として、障害者のスポーツ実施率、先ほど来から質疑出ていましたが、これを週1回以上スポーツ実施率40%を目指すという話になりました。この40%と云うたら非常に高い目標だと思うんですね。先ほどの御答弁を聞いていると、国がそこに設定したから、神奈川県もそこに設定したんだということになっていましたけれども、やっぱりこれ地域によって特性があるので、神奈川県みたいな都市部で、本当に40%達成するというのは非常に難しいハードルだと私は思ひています。

ただ、神奈川県の場合は、おかげさまで県立スポーツセンター、この中にアリーナ2だとか造っていただいて、障害者スポーツの拠点的な位置付けがもうできましたので、そういうものをうまく活用していけばできるのかなというふうに思ひていますけれども。それに関連して、障害者スポーツの振興について、ちょっと確認をさせてもらいたいと思ひますが。まず初めに、県立スポーツセ

センターの障害者スポーツ、どのようなことに今まで取り組んできたのか、まず御答弁願います。

スポーツ課長

令和2年度にリニューアルオープンしましたスポーツセンターにおきまして、全国的にも数少ない車椅子のまま入ることができる国内50メートル級のプールがございます。また、全室車椅子対応の宿泊棟など、徹底したバリアフリー化も行っておるところでございます。

また、委員御指摘のとおり、アリーナ2におきましても、障害者スポーツの専用として使える場所もございます。

そのような特徴を生かし、水泳やボッチャ、卓球などの障害者スポーツ教室の開催や、障害者スポーツ用品の貸出しなどを行い、障害者のスポーツの裾野拡大を図っているほか、障害者スポーツ大会、合宿の誘致などを行い、障害者スポーツが多くの人にとって身近なものになるよう取り組んでいるところでございます。

また、障害者スポーツを支える人材の育成、スポーツ教室への講師派遣なども行っておるところでございます。

渡辺(ひ)委員

さっきの質問の、やっぱり5種目といたら非常に少ないなという感じがします。学校の部活の競技のスポーツだけでも、その種目では収まらない話なので、しっかりこの拡充をお願いをしたいなと思っています。

質問に戻りますが、今の県立スポーツセンターの取組、障害者スポーツは特に分かりました。

ただ、それをやっていく上での課題もあると思うんですが、どんな課題があるのか、御答弁願います。

スポーツ課長

県立スポーツセンターは、本県における障害者スポーツの拠点として再整備いたしました。コロナ禍のため、オープニングセレモニーができなかったこともあり、施設の特色を広く周知する取組がなかなかできなかったというところがございます。

また、リニューアルオープン後も利用制限をかけざるを得ない状況が続いたこともありまして、せっかくの取組が全県に十分に知られていないということが課題ではないかと考えております。

このため、今後はスポーツセンターの特色を様々な広報媒体を活用して広く県民にPRするとともに、東京2020大会の事前キャンプではポルトガルのパラリンピック選手団を受け入れて、大変使いやすいという評価を頂いたところも添えまして、障害者スポーツの競技団体等への利用を呼びかけていきたいかなと、そういうふうにご検討いただいております。

渡辺(ひ)委員

分かりました。次に、今、県立スポーツセンター中心に質問しましたが、先ほどの質疑の中でも、県立スポーツセンター以外の施設の使い道というんですか、障害者スポーツの、県内で3か所、記述がありましたけれども、そこではどのような取組をされているのか、県立スポーツセンターと違う部分があるの

かも含めて御答弁願います。

スポーツ課長

例えば相模湖漕艇場を例に取りますと、湖面まで段差がないという特徴を生かして、下肢障害の方を対象としたパラローイングの初心者向け体験会、あるいは代表選手の強化合宿などを競技団体に協力いただき実施しております。

また、山岳スポーツセンターでは、視覚障害の高校生を対象としたクライミング体験会を開催したり、視覚や下肢障害の方を対象としたクライミングの全国大会、パラクライミングジャパンシリーズの開催なども行った経緯がございます。

障害者スポーツの推進、障害者がスポーツに接する機会の拡大に取り組んだ例として挙げさせていただきます。

渡辺(ひ)委員

県立スポーツセンターを中心にしながら、県内の各施設でも県としての障害者スポーツの取組については、ざっくり今の御答弁で分かりました。

ただ、これは県だけでやれる話ではなくて、実際は市町村の取組も非常に重要だと思いますけれども、このパラスポーツ―障害者スポーツの普及について、広く市町村にも連携を図るべきと考えますが、その辺はどのようなようになっているのでしょうか。

スポーツ課長

障害者スポーツを地域に普及していくためには、住民に身近な市町村が地域の実情に合わせて、様々な事業を展開していく必要があると考えております。そのため、県がスポーツセンターの取組などで得たノウハウ等につきましては、市町村にも積極的に伝えていきたいと考えておるところでございます。そのため、これまでもスポーツ進行や障害福祉の所管課長会議などで、その場を活用しまして、県の取組を共有させていただくとともに、市町村の皆様から要望や相談があった場合には、随時個別に対応するなど、連携した取組を行ってきておるところです。

また、スポーツセンターで持っております障害者スポーツ用の用具の貸出し、スポーツ教室への講師の派遣などを行ってございまして、継続的に市町村の皆さんの取組を支援してまいりたいと、そういうふうに考えておるところでございます。

渡辺(ひ)委員

ぜひお願いをしたいと思うんですね。まだまだ、各市町村のパラスポーツに対する取組の、要は強弱というか、差があったり、ある意味ではまだまだいま一歩のところはかなりありますんで、今御答弁にあったことをしっかり伝えてもらいたいと思うんですね。

次に、この市町村の取組も大事なんですけども、実際は障害者スポーツの場合は、本当は県が造っていただいた2年前ですか、善行のグリーンハウスの中に神奈川県障害者スポーツ協会、設立させていただいて、ここを中心にしてやっているわけですけども、まだまだ競技団体別で見ると、いろんなパラスポーツがあるんですけども、団体が立ち上がっていない。こういう課題があるんだと思うんですね。

なので、その普及についても、そういう団体がないから身内だけで競技をしていて、外への広がりがなかなか打てない。こういう課題もあるんだと思うんですけども、まずはこの競技団体、これがどんな進み状況なのか、確認をさせていただきたいと思います。

また、県内で各市町村単位で障害者スポーツを取りまとめている団体、こういうものも市町村ごとに設置されているのかどうか、この設置状況も併せて教えていただきたい。

スポーツ課長

県の障害者スポーツを束ねる団体として、障がい者スポーツ協会がございますが、競技ごとで見ますと、県域を対象とした障害者スポーツの競技団体が、承知している限りでは、フライングディスクの団体であったりボッチャの団体などで、10団体余りとお聞きしております。

また、市町村単位で障害者スポーツを取りまとめる団体は、横浜市では横浜市リハビリテーション事業団、これは横浜ラポールの指定管理者でもあります。川崎市は川崎市障害者スポーツ協会、藤沢市は藤沢市障がい者スポーツ連絡協議会などございますが、他の市町村にはまだ設置されていないというふうに承知しておるところでございます。

渡辺(ひ)委員

各スポーツ団体、ボッチャだとかを含めて10団体ということでありました。県域の団体も10団体しかまだないということもあるし、10団体自体が先ほど言った運営の母体というか、体制も非常に脆弱な中でやっているというのが実態です。もっと言うと、県団体はあるけれども、それが本当に地域に要は広がっているか、地域ごとにしっかりした取組ができる団体なのか、こういう課題もあると思うんですね。それについては、しっかりまた今後、せっかく障がい者スポーツ協会できましたから、今後しっかり支援をする中で、体制整備をお願いしたいと思うんですね。

先ほど来、先行会派の委員の中でも各スポーツ団体を活用してという質疑もありました。それも一つの考え方だなと思います。各スポーツ団体にしっかり同じような競技の中のパラスポーツを支援をしていただく、こういう考え方もあるんだと思うんですね。

しかしながら、そうは言いながらも既存にある10団体については、さらなる充実の取組も必要だと思いますので、しっかりお願いをしておきます。

それと、先ほど質問をさせてもらいましたが、市町村の障害者スポーツ協会、この設置についてもやっぱりしっかり進めていかないと、各市町村に様々な情報を伝えるだとか、用具を貸し出すだとか、その程度ではなかなか進んでいかないんだと思うんですね。ぜひこの辺の取組、しっかりお願いをしたいと思います。

私、藤沢で善行のスポーツセンターに近いので、時折障害者スポーツを見に行くんですね。もしくは、障がい者スポーツ協会の方々と会話をする場面も多いんです。それで、あの協会だとか、あとはあそこの指定管理の方々が様々取り組んでいただいているということは分かるんですが、本当に障害者スポーツを普及させようと思うと、主体になる協会だとか団体がしっかりすること、こ



れは一つなんです、もう一個は、やっぱりそういうところを支える方々、特に障害者スポーツについては、サポーター的な方がたくさんいるんですね。一つの競技をやるんでも、サポーターがたくさんいないとその競技は運営できない。そうすると、今でも、今言ったような方々が少しずつやってくれているんですが、このサポーターの養成、要は数の増員というか、これもしっかりやっていかないと、本当の意味でのパラスポーツというのが広がっていかない。

というのは、県立スポーツセンターだけじゃなくて、地域に展開している各スポーツセンター、パラスポーツをやっている場所においても同じようなことが言えるんだと思うんで、そういう意味でも体制整備をしっかりとお願いをしたいなと思います。

最後に、今お話しした障がい者スポーツ協会、様々取組をやっていますけれども、協会の正会員というのは現在非常に少なく、まだ12団体なんですかね。これは私が見聞きしたところではそういう団体数で、協会を設立して間もないということもあるんですけれども、加盟団体も多くななくて、体制が十分なかなかできないと、県立スポーツセンターから様々委託事業はしてくれているんで、それで何とか運営はできているんだけれども、やっぱりまだまだ厳しいという声を直接聞いています。

この障がい者スポーツ協会に対する県からの支援、これは必要だと思うんですけれども、どのように考えていらっしゃるでしょうか。

スポーツ課長

委員御指摘のとおり、県障がい者スポーツ協会は、現状では加盟団体もまだ多くなく、体制が十分とは言い難い状態であると認識しております。県からの支援も必要だと考えております。

そこで、県としては、まず協会の自主事業でゆうあいピック大会というところに対しましては、補助を行ってまいります。

また、事務局設置に当たり、スポーツセンターの中に事務所を設けておりますが、その使用料を減免するとともに、スポーツセンターと連携・協力しやすい環境を整える、そんなことをさせていただきまして、協会の運営に対し支援を行っているところでございます。

渡辺(ひ)委員

障害者スポーツの核になるのはこの協会なので、今やっという事業については引き続きやっていただきたいと思っておりますし、特にコロナがあったので、この協会自体が様々なことをなかなか展開できなかったという状況があったと思うんで、今後様々な課題を踏まえながらも、障害者スポーツ、振興していこうという取組をするときに、今は障がい者スポーツ協会がまだまだ競技分の財政的な支援が必要だとか、御協力いただきたいということがもし出てきたのであれば、それについては前向きに御協力、検討願いたい、このように思いますので、それを要望させていただいて、私の質問を終わります。